

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	農業経営基盤強化促進対策事業			事業コード	3157
所属コード	154000	課等名	産業振興課	係名	農政商工担当
課長名	畠山 栄幸	担当者名	大和田 誠	内線番号	247
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 3 目 農業経営基盤強化促進対策事業（002-01）			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

地域農業の担い手である認定農業者に対し、農業経営改善計画の作成や経営評価が自らできるよう指導や研修会等を開催すると共に、集落営農組織の確保・育成を促進することにより、農業生産の効率化を図り、将来に渡っても農業経営を維持・発展させていけるような競争力のある農業経営体を育成する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

玉山村当時から認定農業者に対し、将来に渡っても農業経営を維持・発展させていけるような競争力のある農業経営体を育成してきた。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

農業経営者の高齢化や担い手不足等の問題が深刻化してきており、地域農業の担い手である認定農業者や集落営農組織等の確保・育成が必要となってきた。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

地域農業の担い手である認定農業者や集落営農組織

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 実績
A 認定農業者数	人	101	104	104	97	97
B 集落営農組織数	組織	4	4	4	4	4
C						

(3) 25 年度に実施した主な活動・手順

認定農業者協議会に対して、補助金を交付して認定農業者や集落営農組織の確保・育成を図った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 実績
A 補助金額	千円	175	175	175	175	175
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

認定農業者や集落営農組織の確保・育成

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 実績
A 認定農業者・集落営農組織の育成・確保	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	経営 体	104	106	105	99	94
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度実績	24 年度実績	25 年度計画	25 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	175	175	175	175
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	175	175	175	175
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	0	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	0	0	0	0
計	トータルコスト A+B	千円	175	175	175	175
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

認定農業者や集落営農組織を確保・育成することで地域農業の継続・発展が図られる。

② 市の関与の妥当性

地域の基盤産業である農業施策への関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

地域の担い手・中心経営体となる認定農業者や集落営農組織を対象としていることは妥当である。

④ 廃止・休止の影響

認定農業者や集落営農組織の育成・確保が難しくなり、地域農業の担い手がいなくなると耕作放棄地が増え地域農業の崩壊に繋がる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

中間管理機構等の農業施策を活用して、中心経営体となる認定農業者・集落営農組織の確保・育成が考えられる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

全ての認定農業者・集落営農組織が対象である。

(4) 効率性評価

事務費等これ以上の削減はできない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

継続して地域農業の担い手となる認定農業者・集落営農組織の育成・確保に努める。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

担い手となる中心経営体がない地域がでてくる可能性はあるが、近隣の認定農業者が受け手となるか、集落営農組織を立ち上げる。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

認定農業者・集落営農組織の確保・育成に努めながら、継続して地域農業の発展に努めてまいりたい。